

タイ

中国からの観光客増加が景気を押し上げへ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

■中国からの旅行者が急回復する見込み

タイではインバウンド需要の持ち直しを背景に景気回復が続いている。2022年の訪タイ外国人旅行者数は1,100万人と前年の43万人から大幅に増加し(右上図)、観光収入の増加がインフレによる景気下押し圧力を和らげた。国別にみると、タイ周辺国を中心とするASEANとインドからの旅行者数が顕著に増加した。コロナ禍の発生前に約3割を占めていた中国からの旅行者数は低迷したが、今後は回復が期待される。2023年1月に中国で入国時隔離措置が撤廃されたこと等を受けて、TAT(タイ国政府観光庁)は中国からの旅行者が2023年に500万人とコロナ禍前の約50%まで回復するとの見通しを示し、今年の訪タイ外国人旅行者数の予測を従来の2,000万人から2,500万人に引き上げた。感染拡大が続く中国からの旅行客の急増により、タイ国内への感染拡大を懸念する声も出ているが、タイ政府は中国人のみを対象とした入国規制は実施しない方針を示している。

中国からの旅行者が急回復するとの見方は為替相場にも影響を及ぼしている。2022年後半に1ドル36バーツ前後で推移していた米ドル・バーツ相場は、2023年1月に一時33バーツ台に達しており、今後もバーツ高地合いが続くと見込まれる。

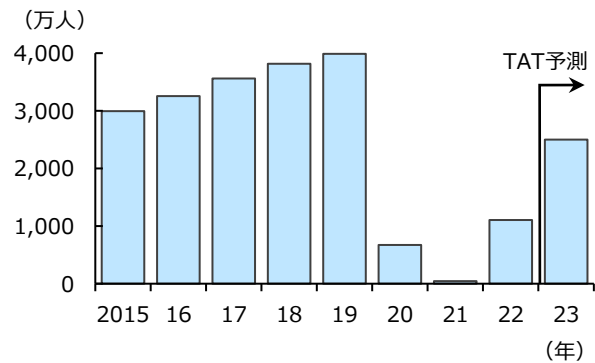
中国からの旅行者が急回復するとの見方は為替相場にも影響を及ぼしている。2022年後半に1ドル36バーツ前後で推移していた米ドル・バーツ相場は、2023年1月に一時33バーツ台に達しており、今後もバーツ高地合いが続くと見込まれる。

■総選挙を控えた政治・社会の不安定化にも要警戒

訪タイ外国人旅行者数の増加ペースは各国の出入国規制の緩和・撤廃状況のほか、タイの政治・社会動向からも影響を受ける。タイでは今年5月ごろに下院総選挙が予定されており、それをきっかけに「タクシン派」と「反タクシン派」の対立が再燃し、政治・社会が不安定化するリスクがある。また、2020年と同様、憲法・選挙制度の抜本的な見直し要求や王室改革を求める政治デモが大規模化する可能性もある。2013~14年のような大規模な政治デモが発生すれば、ようやく端緒についた外国人旅行客の回復への悪影響や、それに伴うホテル・レストラン等を含む関連産業の低迷は避けられない(右下図)。

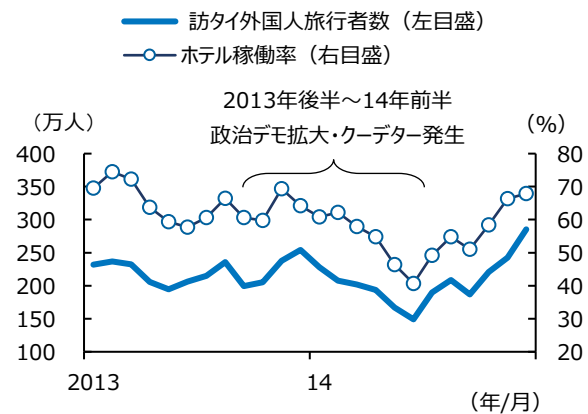
過去の政治デモはバンコクを中心に展開されており、中部や東部の工業団地での生産活動や財輸出に関連した道路・港湾等の運営に支障はなかった。この点を踏まえると、基本的にそうした事態に至っても製造業へのマイナス影響は限定的と予想されるが、政治デモが地域的な広がりを見せる可能性もあり、注意を要する。

＜訪タイ外国人客数＞



(出所) Ministry of Tourism and Sport, Tourism Authority of Thailand を基に日本総研作成

＜訪タイ外国人旅行者数とホテル稼働率＞



(出所) Bank of Thailand

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。